

基準人口の改訂に伴う学会への意見照会の回答について

第2回までの本検討会で集約された意見について、日本公衆衛生学会、日本衛生学会、日本疫学会及び日本人口学会の4学会に意見照会を行った(参考資料)。このうち、日本人口学会より、

- 基準人口における0～4歳の表記を0歳と1～4歳に分離することは国際的な観点から望ましいが、年齢調整死亡率の算出においては0～4歳一括として計算することを注として明記する必要がある
- 基準人口の改訂に伴う過去の年齢調整死亡率の遡及年次について、全国は平成17年までの毎年、それ以前は昭和35年までの5年ごととしているが、
 - 昭和25年、30年についても算出が可能と考えられ、年齢調整死亡率の標準誤差率を考慮したうえで、表章を検討すべき(資料2)
 - 基準人口の改訂に伴う年齢調整死亡率の長期的な観察において、総務省資料により平成18年以降のみが連続となることはやむを得ないが、現在、昭和22年以降毎年の年齢調整死亡率が公表されており、平成17年前についても学会として学術的観点から検討したい

という意見があったものの、どの学会からも全体の方向性についての賛同が得られた。